

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 正史

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 杉本 英

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 杉本 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第41期 第3四半期 累計期間 | 第42期 第3四半期 累計期間 | 第41期 第3四半期 会計期間 | 第42期 第3四半期 会計期間 | 第41期 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,094,945 | 1,773,202 | 279,999 | 592,813 | 2,106,933 |
| 経常損失() (千円) | 215,107 | 78,772 | 77,828 | 37,577 | 175,914 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 202,609 | 99,193 | 79,552 | 38,610 | 242,880 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | | | 1,491,375 | 1,491,375 | 1,491,375 |
| 発行済株式総数 (株) | | | 13,934,592 | 13,934,592 | 13,934,592 |
| 純資産額 (千円) | | | 2,468,240 | 2,329,132 | 2,428,043 |
| 総資産額 (千円) | | | 3,973,829 | 3,776,339 | 3,976,808 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 180.06 | 169.98 | 177.14 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円) | 14.78 | 7.24 | 5.80 | 2.82 | 17.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 62.1 | 61.7 | 61.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 289,542 | 49,727 | | | 373,453 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 90,002 | 23,180 | | | 88,126 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 165,240 | 165,592 | | | 220,327 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 1,422,463 | 1,031,811 | 1,282,387 |
| 従業員数 (名) | | | 218 | 218 | 217 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 218 |
|---------|-----|

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

| 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------|------------|
| 548,281 | 85.2 |

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

| 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------|------------|----------|------------|
| 627,964 | 98.7 | 761,140 | 39.9 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同四半期比の算定において、前第3四半期会計期間末の受注残高は、受注先の都合により受注取消しとした「特殊記録用ドライブ」の受注残高(10億円)を含んで計算しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

| 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------|------------|
| 592,813 | 211.7 |

(注) 1 主な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

| 輸出先 | 前第3四半期会計期間 | | 当第3四半期会計期間 | |
|-------|--------------------|-------|--------------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| アジア | 100,983 | 87.8 | 204,432 | 91.4 |
| 北米 | 2,928 | 2.6 | 8,494 | 3.8 |
| ヨーロッパ | 11,082 | 9.6 | 10,773 | 4.8 |
| 計 | 114,993 (41.1%) | 100.0 | 223,700 (37.7%) | 100.0 |

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 | | 当第3四半期会計期間 | |
|--------------------------------------|------------|-------|------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| HOYA Electronics Malaysia Sdn., Bhd. | | | 95,823 | 16.2 |
| 三洋電機株式会社 | | | 92,440 | 15.6 |
| World Vantage Co., Ltd. | 80,687 | 28.8 | 87,572 | 14.8 |
| パナソニック株式会社 | 45,074 | 16.1 | | |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社は、5期連続して当期純損失を計上しており、また、当第3四半期累計期間において四半期純損失を計上しております。このような状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

上記のほか、当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費の回復は依然として厳しい状況が続いており、欧州の通貨不安や円高影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、エコポイント縮小前の駆け込みにより、引き続き薄型テレビは好調に推移するなど、個人消費に緩やかな回復の兆しが見られる状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、既存製品の改良や新規製品の開発を前倒し着手するなど、既存製品の拡販に注力することに加え、顧客ニーズの発掘や特注製品の受託に向け積極的な受注活動を展開するとともに、前事業年度に引き続き経費の削減に注力するなど諸施策を実施してまいりました。

受注高につきましては、光ディスク関連機器・装置では、生産用設備が増加傾向で推移するものの、その他特殊機器・装置の受注は、低調なものとなり伸び悩んだことから、6億27百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

売上高につきましては、光ディスク関連では、光ディスクの生産用設備及び研究開発用設備が売上に寄与するとともに、その他の特殊機器・装置等は、専用検査装置が売上に寄与したことから、5億92百万円（前年同四半期比111.7%増）となりました。

損益面につきましては、既存製品の改良や新製品開発を積極的行なったことから研究開発費が増加したことなどにより、営業損失は45百万円（前年同四半期は88百万円の損失）、経常損失は37百万円（同77百万円の損失）、四半期純損失は38百万円（同79百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は37億76百万円となり、前事業年度末と比べて2億円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が66百万円、無形固定資産が39百万円それぞれ増加し、有価証券が2億50百万円、有形固定資産のその他が89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は14億47百万円となり、前事業年度末と比べて1億1百万円減少いたしました。これは主に、未払金が68百万円増加し、長期借入金が1億23百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は23億29百万円となり、前事業年度末と比べて98百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億43百万円増加し、資本剰余金が2億42百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10億31百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、98百万円（前年同四半期は4億3百万円の支出）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加43百万円、ファクタリング債務の増加30百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加1億70百万円、税引前当期純損失の計上37百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、18百万円（前年同四半期は12百万円の支出）となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出16百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は55百万円（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出54百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は68百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社は、5期連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。このような状況を解消するため、営業力の強化に努め、既存製品の拡販や受注の確保に注力するとともに、原価率の改善、人件費を含めたさらなる諸経費の削減などの諸施策を実施しております。引き続き、早期の業績回復と経営体質の改善に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 13,934,592 | 13,934,592 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は、1,000株 |
| 計 | 13,934,592 | 13,934,592 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | | 13,934,592 | | 1,491,375 | | 1,099,653 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 229,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,340,000 | 13,340 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 365,592 | | |
| 発行済株式総数 | 13,934,592 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,340 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式108株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) パルステック工業株式会社 | 静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35 | 229,000 | | 229,000 | 1.64 |
| 計 | | 229,000 | | 229,000 | 1.64 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 240 | 175 | 167 | 155 | 148 | 161 | 149 | 100 | 124 |
| 最低(円) | 107 | 110 | 123 | 125 | 125 | 123 | 83 | 78 | 86 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、ときわ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.9% |
| 売上高基準 | 0.0% |
| 利益基準 | 1.5% |
| 利益剰余金基準 | 2.8% |

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 431,811 | 432,387 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 1,112,397 | 1,084,260 |
| 有価証券 | 600,000 | 850,000 |
| 仕掛品 | 465,870 | 451,426 |
| 原材料及び貯蔵品 | 140,133 | 73,842 |
| その他 | 34,668 | 71,382 |
| 貸倒引当金 | 10,031 | 9,855 |
| 流動資産合計 | 2,774,848 | 2,953,444 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1 341,510 | 1 361,197 |
| その他(純額) | 1 265,613 | 1 355,445 |
| 有形固定資産合計 | 607,124 | 716,642 |
| 無形固定資産 | 39,717 | 207 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,798 | 88,626 |
| その他 | 268,367 | 218,412 |
| 貸倒引当金 | 516 | 525 |
| 投資その他の資産合計 | 354,649 | 306,513 |
| 固定資産合計 | 1,001,491 | 1,023,363 |
| 資産合計 | 3,776,339 | 3,976,808 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 146,770 | 131,708 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 178,351 | 219,996 |
| 未払金 | 3 384,233 | 3 316,183 |
| 未払法人税等 | 3,767 | 8,052 |
| その他 | 101,616 | 80,540 |
| 流動負債合計 | 814,739 | 756,480 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 40,000 | 163,352 |
| 退職給付引当金 | 561,239 | 597,702 |
| 役員退職慰労引当金 | 13,942 | 13,942 |
| その他 | 17,286 | 17,286 |
| 固定負債合計 | 632,468 | 792,283 |
| 負債合計 | 1,447,207 | 1,548,764 |

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,491,375 | 1,491,375 |
| 資本剰余金 | 1,099,653 | 1,342,533 |
| 利益剰余金 | 99,193 | 242,880 |
| 自己株式 | 163,059 | 162,463 |
| 株主資本合計 | 2,328,774 | 2,428,564 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 357 | 520 |
| 評価・換算差額等合計 | 357 | 520 |
| 純資産合計 | 2,329,132 | 2,428,043 |
| 負債純資産合計 | 3,776,339 | 3,976,808 |

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,094,945 | 1,773,202 |
| 売上原価 | 842,570 | 1,276,791 |
| 売上総利益 | 252,374 | 496,410 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 488,436 | ¹ 588,591 |
| 営業損失() | 236,061 | 92,180 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,294 | 508 |
| 受取配当金 | 277 | 336 |
| 助成金収入 | 51,287 | 36,644 |
| その他 | 2,249 | 4,089 |
| 営業外収益合計 | 55,109 | 41,579 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,689 | 3,967 |
| 減価償却費 | ² 2,928 | ² 540 |
| 遊休資産管理費用 | 6,589 | 4,372 |
| 為替差損 | 12,405 | 14,803 |
| 投資事業組合運用損 | 5,542 | 3,704 |
| その他 | - | 781 |
| 営業外費用合計 | 34,154 | 28,170 |
| 経常損失() | 215,107 | 78,772 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 95 |
| 投資有価証券売却益 | 12,654 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,832 | - |
| 償却債権取立益 | - | 1,744 |
| 特別利益合計 | 17,487 | 1,839 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 780 | 560 |
| 減損損失 | - | 16,542 |
| 保険解約損 | 149 | - |
| その他 | - | 1,968 |
| 特別損失合計 | 929 | 19,072 |
| 税引前四半期純損失() | 198,549 | 96,004 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,059 | 3,189 |
| 法人税等合計 | 4,059 | 3,189 |
| 四半期純損失() | 202,609 | 99,193 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 279,999 | 592,813 |
| 売上原価 | 227,945 | 431,063 |
| 売上総利益 | 52,054 | 161,749 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 140,629 | ¹ 207,581 |
| 営業損失() | 88,574 | 45,832 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 321 | 153 |
| 受取配当金 | 75 | 81 |
| 為替差益 | 4,177 | - |
| 助成金収入 | 15,494 | 12,095 |
| その他 | 704 | 1,163 |
| 営業外収益合計 | 20,771 | 13,494 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,972 | 1,086 |
| 減価償却費 | ² 1,463 | - |
| 遊休資産管理費用 | 6,589 | - |
| 為替差損 | - | 3,371 |
| その他 | - | 781 |
| 営業外費用合計 | 10,025 | 5,239 |
| 経常損失() | 77,828 | 37,577 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 95 |
| 特別利益合計 | - | 95 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 646 | 99 |
| 特別損失合計 | 646 | 99 |
| 税引前四半期純損失() | 78,475 | 37,581 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,077 | 1,028 |
| 法人税等合計 | 1,077 | 1,028 |
| 四半期純損失() | 79,552 | 38,610 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 198,549 | 96,004 |
| 減価償却費 | 47,762 | 42,561 |
| 減損損失 | - | 16,542 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 25,997 | 167 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 56,002 | 36,463 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,572 | 844 |
| 支払利息 | 6,689 | 3,967 |
| 為替差損益(は益) | 6,734 | 12,091 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 5,542 | 3,704 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 12,654 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 95 |
| 有形固定資産除却損 | 133 | 560 |
| 保険解約損益(は益) | 149 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 378,373 | 28,137 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 401,296 | 80,733 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 37,041 | 4,992 |
| ファクタリング債務の増減額(は減少) | 100 | 75,556 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 2,908 | 6,096 |
| その他 | 69,518 | 33,056 |
| 小計 | 280,357 | 42,980 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,561 | 873 |
| 利息の支払額 | 6,684 | 3,916 |
| 法人税等の支払額 | 4,877 | 4,006 |
| 法人税等の還付額 | 815 | 302 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 289,542 | 49,727 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 20,463 | 54,237 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 16,130 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 97,101 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 1,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24,900 | - |
| 貸付けによる支出 | - | 1,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,024 | 2,086 |
| 差入保証金の回収による収入 | 30,000 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | 52,542 | - |
| その他 | - | 50,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 90,002 | 23,180 |

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 164,997 | 164,997 |
| 自己株式の取得による支出 | 243 | 595 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 165,240 | 165,592 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,740 | 12,076 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 371,520 | 250,576 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,793,983 | 1,282,387 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,422,463 | 1,031,811 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| 当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--|--|
| (四半期貸借対照表関係) | |
| 前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は237,731千円であります。 | |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,610,684千円 2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては850,000千円ありますが、当四半期会計期間末における実行残高はありません。 3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 301,314千円 4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,413千円 支払手形 1,653 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,911,761千円 2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては、850,000千円ありますが、当事業年度末における実行残高はありません。 3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 224,341千円 |

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 181,922千円 退職給付費用 10,666 研究開発費 62,055 2 遊休設備の減価償却費であります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 184,279千円 退職給付費用 10,824 貸倒引当金繰入額 4,079 研究開発費 171,374 2 遊休設備の減価償却費であります。 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 57,699千円 退職給付費用 3,327 貸倒引当金繰入額 608 研究開発費 18,794 2 遊休設備の減価償却費であります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 62,006千円 退職給付費用 3,543 貸倒引当金繰入額 1,539 研究開発費 68,200 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 372,463千円 有価証券 1,050,000 現金及び現金同等物 1,422,463千円 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 431,811千円 有価証券 600,000 現金及び現金同等物 1,031,811千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|----------|-------------|
| 普通株式(千株) | 13,934 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|----------|-------------|
| 普通株式(千株) | 231 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前事業年度末 (平成22年3月31日) | |
|------------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 169.98円 | 1株当たり純資産額 | 177.14円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|------------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,329,132 | 2,428,043 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,329,132 | 2,428,043 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 13,934 | 13,934 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 231 | 227 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 13,702 | 13,706 |

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|--|--------|--|-------|
| 1株当たり四半期純損失() | 14.78円 | 1株当たり四半期純損失() | 7.24円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円) | 202,609 | 99,193 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 202,609 | 99,193 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,709 | 13,705 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失() | 5.80円 | 1株当たり四半期純損失() | 2.82円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円) | 79,552 | 38,610 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 79,552 | 38,610 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,708 | 13,703 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。